



2024年2月2日

各 位

上場会社名	合同製鐵株式会社
(URL)	https://www.godo-steel.co.jp/
代表者	代表取締役社長 内田 裕之
(コード番号)	5410 東証 プライム
問合せ先責任者	常務執行役員総務部長 甲斐 嘉久
(TEL)	06-6343-7600

「合同製鐵グループ中期ビジョン 2025」の見直しについて

当社は、2021年度～2025年度を実行期間とする、グループ中期目標「合同製鐵グループ中期ビジョン 2025」を策定し実行してまいりました。その間、関東地区棒鋼（鉄筋）事業における商慣習の適正化、構造用鋼事業におけるサーチャージ期間の短縮等、コスト変動に対する収益安定化への取り組みを進めてまいりました結果、2022年度業績に加え2023年度の業績見込みについても現計画の2025年度における目標損益を超過達成する見込みとなりました。加えて、カーボンニュートラルへの具体的な取り組みに対する社会的な要請の高まり、資本コストや株価を意識した経営への取り組みが市場から大きく評価される状況への急速な変化、人的資本への積極的な投資がBCPへの対応と併せて企業の継続性として評価されること等、取り組むべき経営課題が大きく変わってきたことから、現行の「合同製鐵グループ中期ビジョン 2025」を見直すことといたしました。

記

1. 基本方針

合同製鐵グループは、資源循環型産業をリードするとともに、人と技術と自然環境との調和、鉄の未知なる領域とその可能性を追求して着実に前進してまいります。

「継続的に収益を生み出す力～人、設備、仕組み」を基軸として人材活用やカーボンニュートラルに資する施策、顧客満足度向上のための品質の安定性や市場ニーズを的確に把握した製品の開発など諸施策を推進し、事業の持続的な成長を目指すとともに、企業価値の向上に努めることで、引き続き全てのステークホルダーの皆様の信頼と期待に応えてまいります。

2. 取り組み

(1) 製造・販売におけるシナジーの発揮

- ・当社グループはこれまでも6つの電炉一貫事業所が操業技術、設備情報を共有化することにより、グループ全体の製造実力のさらなる向上をはかるとともに、主原料である鉄スクラップの需給構造の変化に的確に対応できる体制に取り組んでまいりました。今後購買情報の共有化によるグループ調達力の一層の強化をはかることにより、コスト競争力の維持・さらなる向上に努めてまいります。
- ・販売面では、これまでに棒鋼（鉄筋）事業における商慣習の適正化や構造用鋼事業のサーチャージ期間の短縮・対象項目の追加等の施策に取り組んでまいりました。今後は事業所間をまたぐ棒鋼（鉄

筋)、構造用鋼につき、合同製鐵、朝日工業、三星金属工業の連携を強化することで一体的な運営を進め、最適な生産体制の追求、営業力の強化、高機能商品の拡販に努めてまいります。

(2) カーボンニュートラルに対する具体的取組

- ・当社は中期ビジョン 2025 において政府目標と同等の 2030 年度における温室効果ガスを 2013 年度対比で 46%削減するという目標に取り組み、2022 年度時点で 35%削減を達成しております。
- ・今後は、想定される我が国の電源構造の変化に応じた最適な生産体制を整えるとともに、製造時に使用する電力、燃料の軽減につながる省エネルギー投資として、既に計画実行中の加熱炉耐火物のセラミックファイバー化については、今後その適用範囲を拡げていくとともに、高効率の電気炉電源設備の導入検討を進めてまいります。また、再生可能エネルギーを活用する自家消費型メガソーラー発電所の新設、1980 年代に行った植林による CO₂ 吸収効果の維持等、カーボンニュートラル社会の実現に貢献してまいります。
- ・新たに経済産業省が推進する GX リーグへ参画するとともに、エコリーフ環境ラベルの取得を推進することでカーボンニュートラルに関する様々な分野からの要請・期待に応えてまいります。

(3) DX活用推進による業務の効率化及び働き方改革

- ・急速に進展するデジタル技術を活用することにより、働き方を含む様々な社内業務のあり方を見直し、効率化を進めることにより、DXによる企業価値の向上をはかってまいります。社内の各業務の内容をDXの視点において、情報の「収集」・「編集」・「共有」と捉え、情報の活用につなげられるよう以下の施策を推進してまいります。

「収集」・・・ 操業・販売データ活用のための基盤整備

「編集」・・・ 業務システム刷新による業務効率化

「共有」・・・ モバイル化、クラウド化、セキュリティ強化による場所・時間に捉われない業務推進環境構築

(4) 人的資本投資・BCPへの対応

- ・2021 年度に実施済みの 65 歳までの定年延長に加え、人材確保とエンゲージメント向上に資する教育および労働環境の整備・拡充に向けて、給与水準等の見直し、福利厚生施策の見直し・拡充、独身寮、社宅の拡充更新等の施策を推進してまいります。
- ・D&Iについてはこれまでも女性、外国人の採用を積極的に行ってまいりました。また、そのための広報活動や、育児・介護と仕事との両立支援施策の推進のための制度導入も実施してまいりました。今後は、障害者のさらなる採用促進のための雇用形態や労働条件の検討を積極的に進めてまいります。
- ・BCPの観点から今年度大阪製造所を防災機能に優れた事務所に更新いたしました。今後本社についてもBCP性能の優れたオフィスに移転することにより、事業の継続性を担保してまいります。併せて柔軟かつ効率的な執務環境の構築により人的資本経営に資する働きやすい職場づくりにも努めてまいります。

(5) 資本コスト・株価を意識した経営

- ・当社のPBRは中期ビジョン 2025 実行期間中に改善されたものの、0.6 程度にとどまっております。

- ・一方ROEは2022年度実績、2023年度業績見込みともに8%以上を確保しております。
- ・今後はこれまで取り組んできた収益の安定化のための営業面の施策に加え、成長戦略に資する投資にも積極的に取り組みPBRの改善をはかってまいります。
- ・上記の取り組みに併せて、今後は資本効率を測る指標としてROE、また財務の健全性を測る指標としてD/Eレシオを経営指標に加えることといたします。

(6) 設備投資計画の増額

- ・設備投資については老朽更新による基盤整備に加え、カーボンニュートラルに資する省エネ投資、商品競争力強化、DX推進、人材活用・BCP等の成長戦略投資に積極的に取り組むために、資機材・工事費の高騰も踏まえ2021年から2025年までの5年間の投資を従来の300億円から400億円に増額いたします。

3. 経営指標

- ・目標損益については、2022年度は超過達成し、2023年度についても超過達成する見込みではありますが、2024年度及び2025年度の経営環境は、電力料金、輸送費、金利、労務費等の大幅な上昇が懸念されることを踏まえ、目標を設定しております。
- ・ROSについても厳しい経営環境が想定されますが、従来の5%を7%に引き上げ、収益力の強化をはかってまいります。
- ・今後のさらなる収益力の安定化をめざしROE及びD/Eレシオを目標とする経営指標に追加いたします。
- ・ROEについては引き続き市場から求められる資本効率性の目標とされる8%以上の維持を目指します。
- ・D/Eレシオは財務の健全性を維持しつつ安定的な収益力の向上を目指し0.5以下を目標といたします。

	2025FY 目標	2025FY 見直し後目標
売 上 高	2,200 億円	2,250 億円
経 常 利 益	110 億円	160 億円
R O S	5.0%	7.0%
R O E		8%以上
D / E		0.5 以下

設 備 投 資 計 画	300 億円/5 年	400 億円/5 年
配 当 性 向	30%程度を目安	30%程度を目安

以 上